



ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント 第5回国内個人投資家意識調査の結果を発表

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社は、金融資産3,000万円以上を保有する国内の個人投資家1,000人を対象にした意識調査を、10月中旬に株式会社マクロミルを通じて実施しました。今年で5年目となる本調査¹は、個人投資家のポートフォリオ構成やリスク・リターンへの意識、国内外の金融市場や経済成長に対する中長期的な見通し等に加え、昨年導入された少額投資非課税制度NISAの活用状況や日本郵政への投資意欲などについても調査しました。

【投資意識の変化と資産ポートフォリオ】

- 2015年度調査では、過去の調査に比べ運用資金の高額化が進行。
- 保有資産クラスは「円預金」「国内株式」で6割以上を占めるも、「円預金」の保有率が減少。
- 投資スタンス別では、慎重派は「円預金」、積極派は「国内株式」「先進国株式」「REIT」の保有率が高くなっている。

【日本、及び世界経済の見通し、2015年度の投資環境】

- 投資家の2015年度における日本経済の見通しは、2014年度よりも減速感が強まり、インフレに対する警戒よりもデフレ懸念が上昇。世界経済成長の見通しは、12か月後は「米国」がトップになるも、5年後は「インド」が魅力的な人口構成、教育を背景に突出。
- 2015年度中に投資意欲に大きな影響を与えた出来事があったと回答した投資家は8割強。「株価の動向」が6割近くと最も高く、次いで「中国の成長鈍化/株価下落」、「為替動向」となった。
- 為替レートの見通しは12か月後に「1ドル110円~120円未満」が約半数と最も高く、大きな変化はないと見込む投資家が多いが、5年後・10年後では「円安予想」と「円高予想」に見通しが分散している。

【NISAに対する意識、日本郵政への投資意向】

- NISA口座開設者は7割、投資者は前年の44%から56%に上昇。運用資金が少ない層、積極派における利用が多い。積極派は投資期間を長期化する傾向がみられる。
- 投資一任サービスは、認知率が77%、利用率が11%と、2014年度から浸透が進んでいる。
- 日本郵政、ゆうちょ銀行、かんぽ生命の上場に伴う投資意向は、「投資したい」と答えた投資家は32%となり、その理由としては、「安定している」「確実にリターンが見込めそう」「長期的な成長が期待できる」などが挙げられた。

調査結果の概要:

- 2015年度調査では、個人投資家が現在保有している資産クラスは、2014年度と同様に「円預金」(33.1%)と「国内株式」(29.4%)で全体の6割以上を占めているものの、「円預金」の保有比率は、2014年度の34.0%、2013年度の37.0%と比較して減少しています。慎重派は「円預金」(41.9%)、積極派は「国内株式」(39.8%)の保有が最も高くなっていますが、積極派では「先進国株式」(7.8%)「REIT」(6.1%)の保有も進んでいます。
- 投資者の運用資金は、「5,000万円~1億円未満」の構成比が最も多いものの、2013年度から「1億円以上」のシェアが上昇し、運用資金が高額化しています。一方、投資スタンス別(「慎重派」「中立的」「積極派」)では「慎重派」(4割)がボリュームゾーンではありますが、2014年度から構成比がやや減少しました。
- 外貨建資産の保有状況把握者における「外貨建資産」の保有率は75.1%で、2013年度から横ばいとなっています。保有している外貨建資産の内訳は、「米ドル」(60.4%)「豪ドル」(33.5%)「ユーロ」(16.0%)が上位を占めています。
- 資産クラス・金融商品の選択時に重視する情報は、「投資対象資産の成長性」(45.6%)「分配金」(40.0%)が上位になるも、2014年度から慎重派が減少したこともあり、前年と順位が逆転しました。投資スタンス別では、積極派では「投資対象資産の成長性」が最も高いものの、慎重派・中立的では「分配金」が最も高く、投資姿勢は異なっています。

- 12ヵ月後の日本経済の見通しは2014年度よりも低く、「プラス成長」(48.6%)が半数を下回り、日本経済の見通しに減速感が強まっています。
- 今後の物価動向予想では、「デフレは終焉し、物価は上昇を始めるだろうが、安定的に推移」(43.9%)が最も高くなっていますが、「再びデフレに戻る」(36.5%)が2014年度から10ポイント上昇しており、インフレに対する警戒よりもデフレ懸念が強まっている結果となりました。
- 今後の為替レートの見通しは、12ヵ月後は「1ドル110～120円未満」が49%と最も高く、大きな変化はないと見込む投資家が多い中、5年後・10年後では「円安予想」と「円高予想」に見通しが分散しています。
- 今年新たに取引した金融商品がある人は全体の56%で、2014年度から10ポイント程度低下しました。新たに取引した金融商品は「国内株式」「円預金」が中心で、慎重派で「円預金」、積極派で「国内株式」「先進国株式」が高くなりました。
- 2015年度の投資意欲に大きな影響を与えた出来事があった投資家は8割強。「株価の動向」が59%で最も高く、次いで「中国の成長鈍化/株価下落」(49%)、「為替動向」(41%)となりました。
- 今後12ヵ月で最も経済が成長する国では、「米国」が39%で最も高く、次いで「インド」(27%)、「中国」(9%)、「日本」(8%)となっています。5年後は「インド」の期待が急上昇し(31.2%)、「米国」(19.5%)を逆転しています。
- 各国の成長要因は、「経済の成長性」が共通して最も高くなっていますが、米国で「通貨」、インドで「魅力的な人口構成」「教育」、インドネシアで「魅力的な人口構成」、日本で「政治体制」「企業ブランド」に対する評価が高くなっています。
- NISAの口座開設者は70%と、2014年度から5ポイント程度上昇しています。一方、NISA投資者は56%と、2014年度の44%から大きく上昇し、運用資金が少ない層、積極派における利用が多くなっています。なお、積極派では投資期間が長期化する傾向がみられます。
- NISAで保有したい資産クラスは、「国内株式(現物)」(72.1%)「国内株式(投信)」(61.0%)が上位で、2014年度からスコアが上昇しており、国内での投資意向が高くなっています。なお、投資スタンス別では、積極派ほど「REIT」、慎重派ほど「バランス型」の保有意向が高くなっています。
- 投資一任サービスは、認知率が77%、利用率が11%と、2014年度からそれぞれ上昇しています。ただし、運用資金が多い層、積極派では内容理解が進む一方で、利用意向は低くなっています。
- 日本郵政、ゆうちょ銀行、かんぽ生命の上場に伴う投資意向は「投資したい」と答えた投資家は32%となりました。投資したい理由としては、「安定している」「確実にリターンが見込めそう」「利回り予想が高く、安定資産になりそう」「長期的な成長が期待できる」等がみられました。

本調査について、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社、取締役戦略マーケティング部長の山田俊一は、「2015年は貯蓄から投資へという流れが裏付けられました。NISAの利用度や投資一任サービス(ラップ)の認知度が上昇しており、投資への流れを加速するきっかけになったと考えています」とコメントしています。

##

報道に関するお問い合わせ先: ゴールドマン・サックス 広報 Tel. 03-6437-1648

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社は、1996年の設立以降、国内外の株式や債券、為替さらには不動産、ヘッジファンドなどの代替投資を含め世界の幅広い資産クラスにおいて、様々な運用サービスを提供しております。ゴールドマン・サックス・グループの投資運用部門として、世界中で展開するゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントは、長年にわたる豊富な実績に裏付けられたノウハウ、グローバルなネットワーク、最新の投資技術と世界的な調査能力を駆使し、世界の個人投資家や機関投資家、政府系機関などのお客様に資産運用サービスを提供しています。
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

¹本調査は、世帯で保有している金融資産が3,000万円以上で、金融商品の選定において直接的または間接的に関与している20歳以上の男女を対象に、株式会社マクロミルを通じて2015年10月17日から18日にかけてインターネット上で実施しました。有効回答数は1,000。前回調査は同じ条件で2015年10月10日から11日に実施しました。